

大

学



2026

01

No.

426

時

報

| 特集 |

大学がまちにひらく
 —キャンパスから広がる関係性—

日本私立大学連盟

ISSN 0288-1748 2026(令和8)年01月20日発行 [隔月刊]

東海大学



東レ・カーボンマジック本社(滋賀県米原市)で展示されている
2011年型ソーラーカー「東海チャレンジャー」



東海大学湘南キャンパス(神奈川県平塚市)で保管されている
09、13、19、23年型ソーラーカー「東海チャレンジャー」

世界一となったソーラーカー「東海チャレンジャー」シリーズ

石油資源枯渇と地球温暖化の懸念が深刻化する中で、電気自動車に必要とされる先端技術開発のプラットフォームとして、1991年に東海大学ソーラーカープロジェクトが始まった。当時、この初代監督に就任したのは松前義昭工学部助教授（現在は総長・理事長）である。1992年に1号車を開発し、1993年には2号車でオーストラリア大陸3千キロを縦断するワールド・ソーラー・チャレンジ（WSC）への出場を果たした。

2006年に文部科学省の現代GP採択を受け、大学による社会的責任（USR）活動を推進するチャレンジセンター（現在のキャンパスライフセンター）が設置された。この初代推進室長に木村英樹ソーラーカーチーム監督（現在は学長）が着任した。その中のプロジェクトの一つとして、学生チーム＋研究チームが合体した現在のソーラーカーチーム体制へ変貌を遂げた。2008年より、パリ・ダカール・ラリーで日本人初の優勝者となったOBの篠塚

建次郎氏を迎え、翌2009年にはシャープの三接合化合物太陽電池モジュールとパナソニックの高容量リチウムイオン電池を搭載したソーラーカー「09東海チャレンジャー」で、WSC初優勝を成し遂げた。2011年にはパナソニックの太陽電池モジュール「HIT[®]」と東レの高強度&高弾性率炭素繊維「トレカ[®]」を使用した「11東海チャレンジャー」で2連覇を達成した。その後、8台の東海チャレンジャーが誕生した。

これらで用いられた技術には、高効率DDモーターや衛星画像処理による日射量推定システムなどがあり、市販化につながった技術としてトヨタ・プリウスPHVの太陽電池モジュール付キルーフや、ブリヂストンの環境技術を集約した「ENLITE[®]」などがある。ソーラーカー「東海チャレンジャー」シリーズは、湘南キャンパス内だけでなく、東レ・カーボンマジック本社やブリヂストン久留米工場などで展示されている。

大学時報

2026.01 / NO.426
CONTENTS

82	80	78	70	62	56	50	42	36	34	18	12	10
だいがくのたから 東海大学												
大学点描 中央大学												
巻頭言 行動する知性。 河合久												
年頭所感 私立大学の今後の使命―過去4年半を振り返っての思い― 田中愛治												
視点 首都圏と地方の境界にある小規模大学の取り組み ―変えることのできるものと、変えることのできないもの― 小池茂子												
座談会 生成AIで何が変わるか?―事務室の日常から― 湯澤恵介 / 坂倉康平 / 武田享也 / 喜多真一 / (司会)河越英代												
特集 大学がまちにひらく―キャンパスから広がる関係性―												
地域とともに未来を共創する大学 ―理論・実践・対話の特徴とするCOIUの挑戦― 今永典秀												
地域のウェルビーイング活動のために―さいたま市見沼区・大宮キャンパスの挑戦― 澤田英行 交わることで、未来が生まれる ―Spark Baseがつくる多様な人々の挑戦と共創のコミュニティ― 永野誠												
共創型キャンパスにおける新たな挑戦 三宅雅人												
「門のない大学」を超えて「まちと融合した大学」へ 北野寧彦												
地域連携教育の新展開 ―知的好奇心が伝播する格好つけない愛知大学の地域連携教育― 太田幸治												
ずいそう 「自由の学び舎」を守るために 吉村和真												
小特集 大学ブランドに寄与するマスコットキャラクター戦略 創立者の想いをつなぐメッセンジャー―ピーチくん流ブランド戦略― 宮越美紀子												

古代より中国で使用され、アラビア商人を經由して西方に広まり、中世ヨーロッパの航海に革命をもたらした羅針盤。表紙デザインには、社会の変化が著しい現代において、大学の“今”を映し出し、向かうべき未来をはかる指針とならん、という思いを込めています。



137	135	134	124	122	120	118	112	108	104	100	98	92	88
私大連ニュース		執筆者・出席者の紹介(掲載順)	新会員代表者紹介	クロスアップ・インタビュー	加盟校の幸福度ランキングアップ《広場・中庭編》			明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	「なんぼーくん」ブランディング戦略			
編集後記			豊田工業大学	鈴木志保子さんに聞く (聞き手) 外川智恵	ケヤキコートが育む学生と地域の「わが」学生生活と地域交流の場― 菅沼隆昭			日本女子大学食科学部	もしワークショップのファシリテーターが	長谷川裕晃			
					教職学協働でつくる「居心地のよい」大学 森田学			大学の大教室授業をワークショップとして設計したら	大学の大教室授業をワークショップとして設計したら	野見山智道			
					真理を探求し、ともに学びを深める空間 春田和恵			中島啓	川添麻衣子	野見山智道			
								菊地映輝	南雲健介	野見山智道			
									吉田敦	野見山智道			



行動する知性。

Knowledge into Action



行動する知性。

 **中央大学**

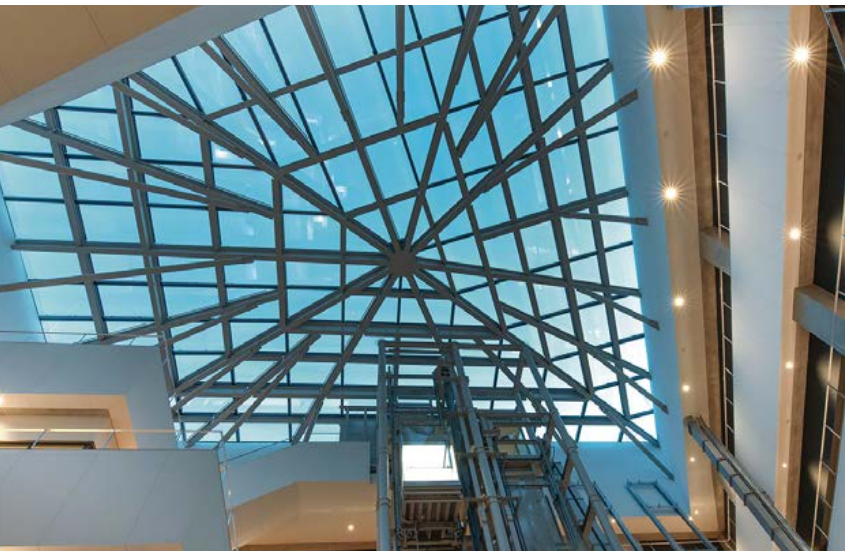


行動する知性。

中央大学

CHUO UNIVERSITY

中央大学





行動する知性。

 中央大学

University Current Review

大学時報

2026.1/NO.426



行動する知性。

河合久 中央大学学長

「知識」を「行動」によって検証し、課題解決の糸口へと昇華させる営みこそが、真に「知性」と呼ぶべき知的探求である。中央大学は、複雑かつ多様な現代社会において、的確な解決策を導く「行動する知性。」をユニバーシティメッセージに据えている。多様な学問と実践的な学びを通じて、他者の幸福を願い、自らの成長を追求する意志ある学生が集う場でありたい。知を携え、心をひらき、世界にやさしく、そして力強く働きかける人物を育む高等教育機関として、私たちは歩み続けていく。

私立大学の今後の使命

―過去4年半を振り返っての思い―

田中 愛治 日本私立大学連盟会長・早稲田大学総長



新年おめでとうございます。本年の日本私立大学連盟（私大連）加盟大学のご発展と、関係者の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

私がこの「年頭所感」を述べさせていただくのは、今回で5回目となります。この間を振り返ってみますと、2022年はコロナ禍を通して学んだ私立大学の責任について述べ、2023年はDX（デジタル・トランスフォーメーション）に対する私立大学の役割について、2024年には18歳人口の減少に直面する時代における私立大学の役割を、2025年には私立大学が生成AIに対応すべきかについて私見を述べました。この様に、過去4年間のテーマは、私立大学のみならず日本社会が近年において直面してきた課題の多くを示唆しているように思われます。

言い換えれば、疫病等によるパンデミックや自然災害等の環境的要因の変化による危機に如何に対応すべきか、人口の減少にどう対処すべきか、そしてそれらの課題に対して、いかにDXとAIという科学技術上のテクノロジーを活用して解決策を打ち出すべきなのかを考えることが、日本社会全体にも日本の私立大学にも求められている課題であり、それらが近年に一度に噴き出してきたと捉えることが出来ると思います。

このような状況を見つめ直すと、日本の私立大学がどのような教育を学生に提供して、どのような人材を育てなくてはならないのかを考えさせられます。もちろん、私大連の加盟校の中にも多様性があり、研究を重視する大学、教育に特色を持つ大学、地域社会への貢献を重視する大学と、担う役割が異なっていることも確かです。私大連加盟校以外の私立大学を含めれば、一概に全ての私立大学が同じ目的を持っているわけではないことは言うまでもありません。しかしながら、今後の日本社会において

私立大学として生き延びていくためには、共通の使命があることも認識すべきだと思います。その使命とは人材の育成であります。今後、18歳人口が減少し、大学で学ぼうとする若い人の数が減少していくばかりでなく、日本社会では高齢者が増加し、労働人口が減少していく中で、全国の大学生の8割が学んでいる私立大学は、相当の覚悟で教育を学生に提供していく必要があります。働く人の数が減る中で助けるべき人の数が増えるのですから、AIを活用して省力化して仕事量を増やさなくてはなりません。また自然災害に限らず様々な危機的状况に直面した場合には、根拠となる事実やデータを基に冷静に判断することが必要になります。そのためには、データ・サイエンスなどのデータによる根拠を基に考える力が必要になります。これらの能力は、研究を重視する大学、教育に特色を持つ大学、地域社会への貢献を重視する大学のいずれであっても、学生に育んでもらいたい能力であり、大学でこそ育てられる能力です。

また、今後日本での労働人口が減少することに対しては、海外からの労働者も肉体労働者ばかりでなく、知的労働者も受け入れて活躍してもらう必要があります。そのようなダイバーシティを受け入れる寛容性、または自分と異なる人の立場に立つてものを考えられる共感力 (power of empathy) を育む必要がありますが、これこそが大学教育を通してこそ育むことが出来る能力だと思います。

言い換えれば、今後の日本の私立大学は、科学技術の発展に貢献する能力の教育とともに、多様性を受け入れる寛容性と共感力を育む人文学や社会科学における教育も提供する必要があると思います。したがって、今後の日本の大学は、特に私立大学は理系と文系を分け隔てなく教育する総合知の教育を目指すことが必要になると思います。

そのためには、大学入試の改革が必要です。学力試験では、1点の出来を競う試験ではなく、自分の大学の自分の学部に入學するのにふさわしい基礎学力があるか否かを確認する試験として、大学入学共通テストを利用すべきでしょう。各大学各学部の独自の入試では各受験生の意思や適性を見極める選考になることが理想であると思われる。とすれば、大学入学共通テストの実施時期は多くの私立大学が利用できるように、高校3年生の12月に実施するか、出題範囲を高校3年生の前期までに絞って9月に実施するなどの工夫も必要であろうと考えています。

首都圏と地方の境界にある

小規模大学の取り組み

— 変えることのできるものと、変えることのできないもの —

小池 茂子

聖学院大学学長

はじめに

聖学院という名を、大木英夫という神学者と結び付けてご存知の方もおいではないかと思う。「聖学院は、ラインホールド・ニーバーの祈りを翻訳し、わが国に紹介した大木先生が理事長をしていた学校法人ですよね」という言葉を今なお耳にする。大木英夫が『終末論的考察』（1970年）において日本に紹介したニーバーの祈りをつぎに紹介する。

神よ、変えることのできるものについて、それを変えただけの勇気をわれらに与えたまえ。
変えることのできないものについては、それを受けられるだけの冷静さを与えたまえ。
そして、変えることのできるものと、変えることので

きないものとを、識別する知恵を与えたまえ。

明治期に米国より来日したプロテスタント・キリスト教の宣教師によって開学した神学校をルーツとする聖学院120年の歩みの中で、学校法人聖学院は幼稚園2校、小学校1校、6年間一貫教育の中学・高等学校2校、大学1校を有する総合学園となっている。その中で大学は1988年、政治経済学部1学部をもって埼玉県上尾市の地に開学し、現在、政治経済学部、人文学部、心理福祉学部の3学部5学科からなる総合大学となっている。聖学院大学は法人の中で最後に開設された学校であり、法人の本部及び幼・小・中・高の学校群が東京都北区に所在する一方で、大学はJR大宮駅から一駅の場所に所在する。首都圏に隣接する、あるいは地方都市としての埼玉

県上尾市に位置する小規模大学として、大学のアイデンティティをいかに描き、少子化に伴う大学淘汰の時代をどう乗り切ればよいのか。常にニーバーの祈りが脳裏をよぎる。



[写真1] 聖学院大学チャペル外観

学長となって2年半余、入学定員の見直し、学科の名称変更、大学院のリスキリング需要に応える新たな研究領域の開設など怒涛のような日々を過ごしてきた。拙稿では、この歩みの中で取り組んできた教育改革の一端を紹介させていただく。

1. 本学の教育において変わらないもの

国立大学の第3期中期目標を作成する際の留意点としては、文部科学省によって2015年度に示されたつぎの通達がある。「特に教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院については、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めること」、この通達は、その後の国の高等教育政策として国立大学のみならず特に人文・社会科学を中心として構成された私立大学の行く末にも大きな影を落としていると思う。

これまで聖学院大学が形づくってきた学問的・人的・財的・物的資源の状況からみて、国の施策にある成長分野に属するとされる新学部・新学科の開設は難しいと感じた。学長として初めに着手したことは、「聖学院大学の教育は何を指すのか」というビジョンを明確にし、そ

れを全教職員一丸となって達成すること、そして現代社会の要請に応える全学共通科目の再編という教育・カリキュラム改革であった。

学部や学科の専門性は異なっても、「聖学院大学の教育・研究あるいは学生への支援を通じ、私たちはどのような人を育て、社会に送り出していくのか」という教育目標を全教職員が理解し、その達成を目指す教育活動がブレないよう、学長として努めて繰り返し語ってきた。

本学の教育において変わらないもの。それは「神を仰ぎ人に仕う (Love God and Serve His People)」という聖学院の建学の精神と、その下に大学が掲げる「グローバル社会が進展する社会・地域の中で、『主体性をもって他者に仕えることができる専門人』の育成」という教育目的である。

この「主体性をもって」という言葉には、つぎの2つの思いが込められている。1つは、大学における自律的な学修を通じて自らの意志で主体的に学び、問題解決に当たる人間の育成を目指すこと。もう1つは、新約聖書のヨハネによる福音書にある「真理は人を自由にする」という、キリスト教主義大学としての教育的信念である。

さらに「人に仕う」という言葉には、本学の教育の目指すところに「本学での学びを通じ、自分が有している知識・技能・経験・財・時間などを他者の為に喜んで差し出すことができる人間を育て、養う」という人格陶冶とうやがあることを意味している。

2. 変えることのできるもの(変えるべきもの)

前述した「変わらないもの」を基盤に据えながら、同時に「変えることのできるもの(変えるべきもの)」を検討し、専門教育の前提となる全学共通教育の見直しを図り、今年度(2025年度)より全学共通科目の新カリキュラムがスタートした。

文部科学省が示す「学士力」修得に向け、専門的な学修の前提となる基礎教育科目群としてこの全学共通科目があるわけだが、本学ではこれをつぎの4領域から構成した。第1は聖学院大学論、キリスト教概論、キリスト教社会倫理、キリスト教文化論、キリスト教人間学から構成される聖学院コア科目、第2は世界や社会・地域で他者とつながるための力を養うコミュニケーション、AI・情報リテラシー・データサイエンス関連科目、第3は

世界と社会・地域で他者と共に生き、市民として課題解決に取り組む力を養うシティズンシップ科目、第4は世界を理解するために必要となる人間理解、社会理解、自然理解からなる教養の修得を目指す科目から構成されている。

ご承知の通り、伝統的な大学教育は将来指導的立場になつていく者を対象に、幅広い教養、専門職業能力（知識・技能）を教授し、指導者にふさわしい徳性を涵養することであった。1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」によって、設置基準の大綱化・自由化が打ち出され、それを受けて多くの大学では事実上一般教養課程が廃止になり、それに代わって専門教育の時間の増加と早期化が進められた。しかし、高等教育のマス化・大衆化・ユニバーサル化の進展、あるいは予測困難で不確実性が高い現代社会を生き抜く力の育成や、世界と自分のWell-beingをデザインするという観点から、ここに来て教養教育の意義が見直されていると思われる。また、これからの社会においてAIやデータ分析によって導かれる回答を無批判に受け入れるのではなく、真実と虚像を見極める批判的思考力を養う意味でも、人文学

をはじめとする教養は不可欠なものとなると考える。その意味で本学でも全学共通科目の領域に、人文、社会科学、自然科学領域からなる教養教育を据えている。

また本学では「変わることでできるもの（変わらなければならぬもの）」として、時代や産業界からの要請に応え、「21世紀型スキル」や「コンピテンシー」の育成を目指す全学共通科目のカリキュラムを新設・再編した。ICTリテラシー、データサイエンス・数量的スキル、コミュニケーション力、協働する力、世界で通用する倫理観の育成という教育課題を達成するための科目群である。同時に、高校時代に「探究の時間」を通じて課題解決型の学習に慣れ親しんできた学生たちに、基礎教育の段階から学外における体験的学習や課題解決型学習に触れさせ、問題意識の喚起、社会や世界の理解、自己形成につなげていきたいと考えている。

そのために、学内の組織である地域連携・教育センター、サステイナビリティセンター、ボランティア活動支援センターを学外の教育資源と大学を結ぶ窓口として強化。大学が所在する地域の企業、行政、学校、NPO、地域住民をはじめとする学外の方々の力を借りて、多彩

な体験型学習・問題解決型学習のカリキュラム開発に取り組んでいる。

首都圏に隣接し、埼玉県のさいたま市・上尾市という地域に所在する本学は、都市型の学修体験と地方の持つ地域課題の解決という複眼的な視点から、学生たちが学修や体験を行うことが可能であり、それが本学の強みである。またこれらの体験に裏づけられた能力は、グローバル化が進む世界のどの地域にいつても、そこにある課題を解決する力となりえると考えている。

最後に ― 少人数教育の強み、

キリスト教主義大学であること ―

本学には、学生たちの指導にあたって教職員が心にとどめるタグラインがある。それは「一人を愛し、一人を育む。」というものである。一人一人の学生が入学時から卒業に至るまで教職員に覚えられながら大学生活を送る中で、学生たちは大学の中に自分の居場所を見出し、安心感をもって学修あるいは大学生生活を送ることができている。いわゆるS・T比と呼ばれる学生数と専任教員数の比率を表す値があるが、本学では教員1人当たりの学生

数は19・9である。

学生は、キャンパスの中で、誰かに覚えられ大切にされているという感覚を抱き、学問的にも人間的にも成長すると私どもは考えている。これがキリスト教主義大学として、本学が変わらず今後も携えていく教育の信念である。



[写真2]入学式

グローバル化、少子化、高度情報化などの時代の変化に晒される中で、変えることのできるもの（変えるべきもの）と変えることのできないもの（変えるべきではないもの）を見極めながら、これからも大学の歩みを進めていきたいと考えている。